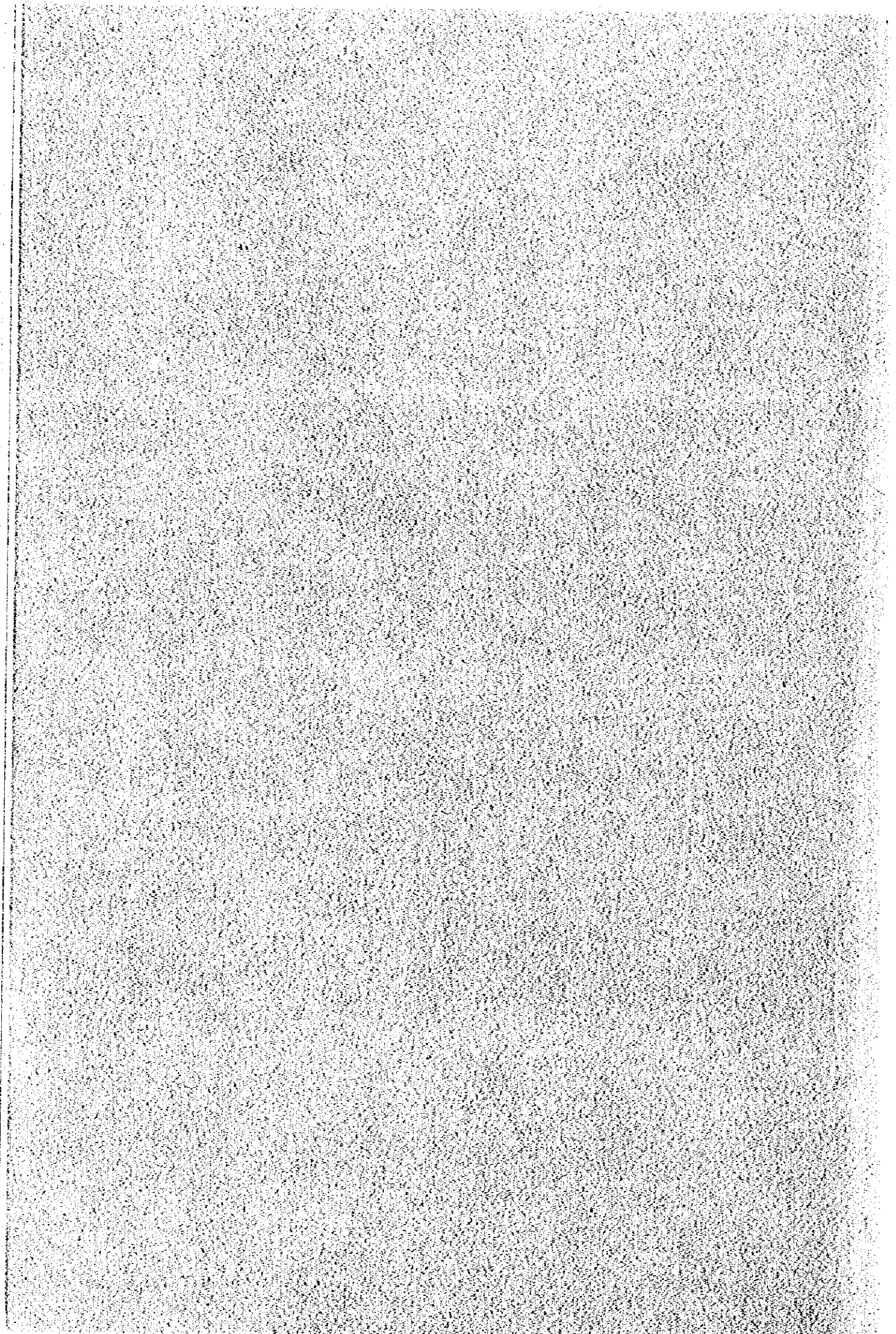


I 經濟・技術協力基礎情報



1. 主要経済社会指標

一般	面積	945千Km ²											
	人口	1980年	18.7百万人										
	人口/年平均成長率	1970年	—	1980年	3.4%								
	公用語	スワヒリ語											
経済	GDP	1980年	4,350百万US\$										
	GDP/年平均成長率	1970年	—	1979年	4.9%								
	国民1人当たりGDP	1980年	233US\$										
	インフレ率	1970年	—	1980年	11.9%								
	産業構造/生産額比	1979年	1次 54%	2次 13%	3次 33%								
	産業構造/就業人口比	1980年	1次 83%	2次 6%	3次 11%								
	成人識字率	1977年	66%										
教育	各年齢層に占める就学者比率	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">注)</th> </tr> <tr> <th>小学年齢に占める就学者比率</th> <th>中学年齢に占める就学者比率</th> <th>20歳-24歳に占める 高等就業者比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>104%(年)</td> <td>4%(1979年)</td> <td>%(年)</td> </tr> </tbody> </table>			注)			小学年齢に占める就学者比率	中学年齢に占める就学者比率	20歳-24歳に占める 高等就業者比率	104%(年)	4%(1979年)	%(年)
	注)												
	小学年齢に占める就学者比率	中学年齢に占める就学者比率	20歳-24歳に占める 高等就業者比率										
104%(年)	4%(1979年)	%(年)											
対外公的債務残高(実行済)	1980年	年	1,360百万US\$										
デット・サービス比率	1980年	年	対輸出	7.3%									
	1980年	年	対GNP	1.0%									

注) 世銀 世界開発報告1982年の表示年1979年から2年以内の年度(同書テクニカルノート参照)。

2 経済社会開発計画と実施状況

(1) 計画の概要

計画の名称	4th Five Year Plan
計画の期間	1981/82年 — 1985/86年
目的	① GDP実質成長率6% (年間)。 ② 生活水準の向上。 ③ 技術者の国内充足。 ④ ザンジバル島と本土との経済の一体化。
戦略	① 工業開発を最優先する。国産原材料の有効利用を基にした重工業化の促進。 ② 大規模国営農場を建設し、米、小麦、メイズ等の食糧用作物の生産増強を図る。 ③ 石炭・天然ガス等国内資源を利用したエネルギー政策の整備。

計画経済成長率	6.0 %																																										
計画投資額	合計 40,200 / 1981/82年 1982/83年 1983/84年 1984/85年 1985/86年 単位 100万シリング																																										
部門別投資額、シェア	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>投資額(単位)</th> <th>シェア(%)</th> <th>部門</th> <th>投資額(単位)</th> <th>シェア(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 工業</td> <td>10,500</td> <td>26</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 農業</td> <td>5,000</td> <td>12</td> <td>8</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 社会</td> <td>..</td> <td>..</td> <td>9</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 外部経済</td> <td>..</td> <td>..</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 直接生産部門</td> <td>..</td> <td>..</td> <td>11</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 総額</td> <td>40,200</td> <td>100</td> <td>12</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	部門	投資額(単位)	シェア(%)	部門	投資額(単位)	シェア(%)	1 工業	10,500	26	7			2 農業	5,000	12	8			3 社会	9			4 外部経済	10			5 直接生産部門	11			6 総額	40,200	100	12		
部門	投資額(単位)	シェア(%)	部門	投資額(単位)	シェア(%)																																						
1 工業	10,500	26	7																																								
2 農業	5,000	12	8																																								
3 社会	9																																								
4 外部経済	10																																								
5 直接生産部門	11																																								
6 総額	40,200	100	12																																								

特記事項：①このほかにも The National Economic Survival Programme という計画が存在し、5カ年計画と併行して実施されている。②第4次計画の策定以前に CNPA (Comprehensive New Programme for Action) (1981-1990) が策定されているがこの頁のデータは The Economist, QER Annual Report, 1982 による。

(2) 経済社会開発計画の実施状況

計画実施状況	3rd Five Year Plan				
経済成長率 / 実績	4.6 %	6.6 %	5.7 %	5.5 %	3.6 %
	1976/77年	1977/78年	1978/79年	1979/80年	1980/81年
投資額 / 実績	3,425	4,095	5,797		
	単位 / 百万シリング				
成長率, 投資達成見込	<input checked="" type="checkbox"/> Yes, <input type="checkbox"/> No, <input type="checkbox"/> 不明, 出所 APIC				
特記事項	阻害要因: ① ウガンダ: 出兵。 ② コーヒー国際価格の下落による国際収支の悪化。 ③ 計画の統合性の不備。			出所: QER, APIC	
	④ レビューシステムが弱い。 ⑤ 行政能力が不十分。 ⑥ 国内資金不足により外国依存度が高い。			出所:	
その他: 成長率はほぼ計画に近いが, 部門別(特に直接生産部門)の成長率が低い部門もある。投資は間接部門(運輸・行政など)において計画を超過している。					

経済社会開発計画における技術協力のプライオリティ

経済社会開発計画における技術協力のプライオリティ	<input type="checkbox"/> 高, <input type="checkbox"/> 低	特記事項:
	<input type="checkbox"/> 中, <input checked="" type="checkbox"/> 不明	

部門別技術協力のプライオリティ	プライオリティの高い部門	特にプライオリティの高いサブ・セクター
	農業 → 工業 → 社会インフラ → _____ → _____ → _____ →	畜産 小規模工業 教育 _____ _____ _____

特記事項:

経済成長率については The Economist, QER Annual Report, 1982 による。

THE UNIVERSITY OF CHICAGO

PHYSICS DEPARTMENT

PHYSICS 435

LECTURE 1

1.1. THE CLASSICAL LIMIT

1.2. QUANTUM MECHANICS

1.3. THE SCHRÖDINGER EQUATION

1.4. THE HEISENBERG UNCERTAINTY PRINCIPLE

1.5. THE DIRAC EQUATION

1.6. THE PAULI EXCLUSION PRINCIPLE

1.7. THE SPIN-ORBIT INTERACTION

1.8. THE FINITE POTENTIAL WELL

1.9. THE HARMONIC OSCILLATOR

1.10. THE HYDROGEN ATOM

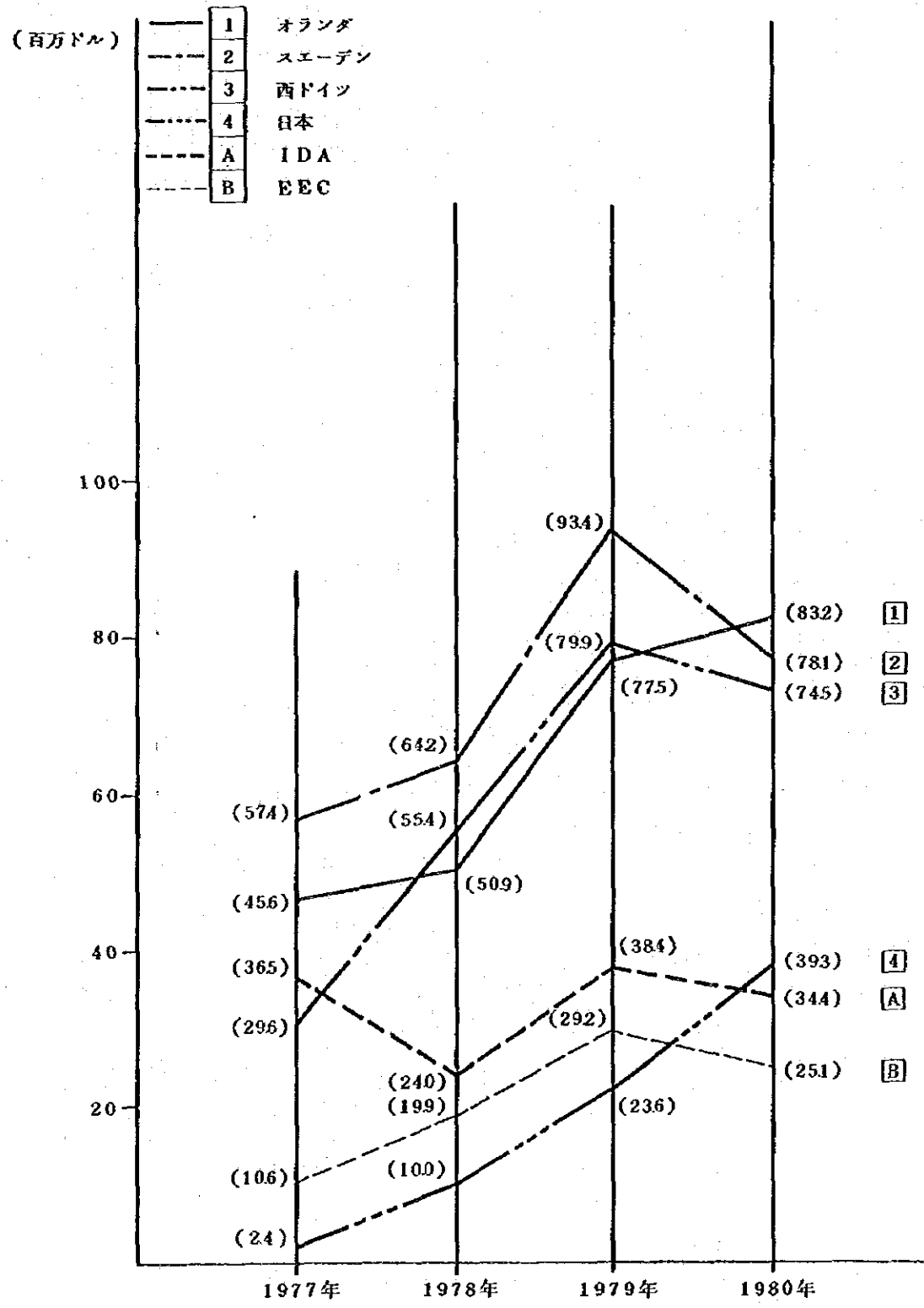
1.11. THE ADDITION OF ANGULAR MOMENTUM

1.12. THE SPIN-ORBIT INTERACTION

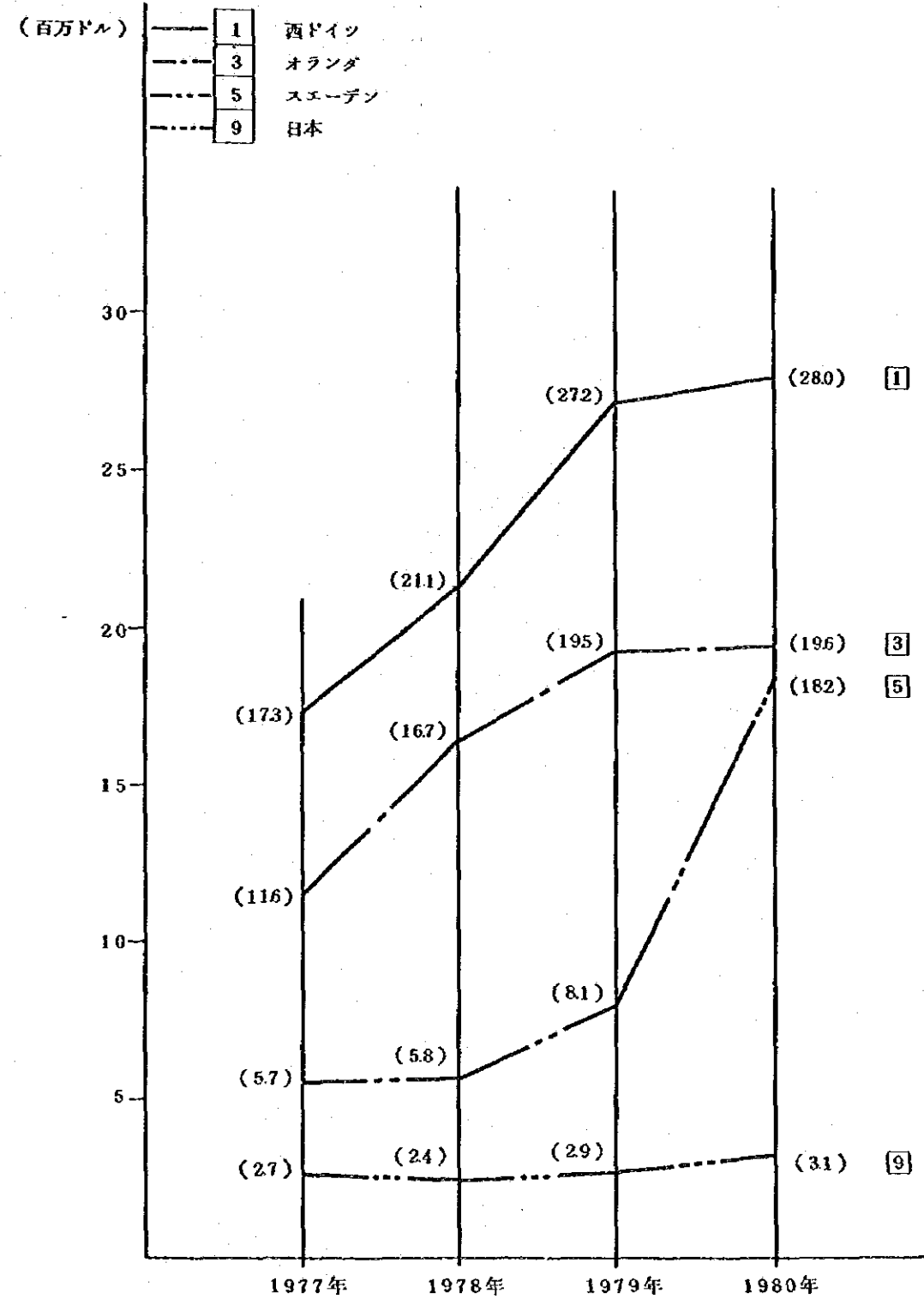
1.13. THE FINITE POTENTIAL WELL

1.14. THE HARMONIC OSCILLATOR

(3) 政府開発援助 (ODA) 実績の推移



(4) 技術協力実績の推移



注) 口内の数字は対象期間中の純支出額の合計の順位を表わす。

(5) 二国間及び多国間技術協力の動向

集 計 年 度 1978 年, 1979 年, 1980 年

援助供与国、機関のシェア(ディスバースメント・ベース)

A. 援助供与国 単位:百万US\$

順位	国 名	3カ年計				注1)
			1978 年	1979 年	1980 年	シェア(%)
1	西 ド イ ン	76.3	21.1	27.2	28.0	18.2
2	オ ラ ン ダ	55.8	16.7	19.5	19.6	13.3
3	イ ギ リ ス	42.5	7.1	15.0	20.4	10.1
4	デ ン マ ー ク	37.6	6.4	12.2	19.0	8.9
5	ノ ル ウ ェ ー	33.9	11.2	10.4	12.3	8.1
6	ス ウ ェ ー デ ン	32.1	5.8	8.1	18.2	7.6
7	フ ィ ン ラ ン ド	27.3	6.7	11.3	9.3	6.5
8	ア メ リ カ	25.0	7.0	7.0	11.0	5.9
J	日 本	8.4	2.4	2.9	3.1	2.0
	そ の 他 計	15.6	4.2	4.5	6.9	3.7
	二 国 間 合 計	354.5	88.6	118.1	147.8	84.3

B. 国際機関

国際機関合計	66.0	17.5	20.2	28.3	15.7
総計(A+B)	420.5	106.1	138.3	176.1	100

(参考) 1 UNDP 8.8

2 スウェーデン 76.4

3 デンマーク 14.3

他 その他計 134.1

注: 1) 3カ年合計のシェア。

United Republic of Tanzania Report on Development Co-operation for 1980, UNDP 参照。

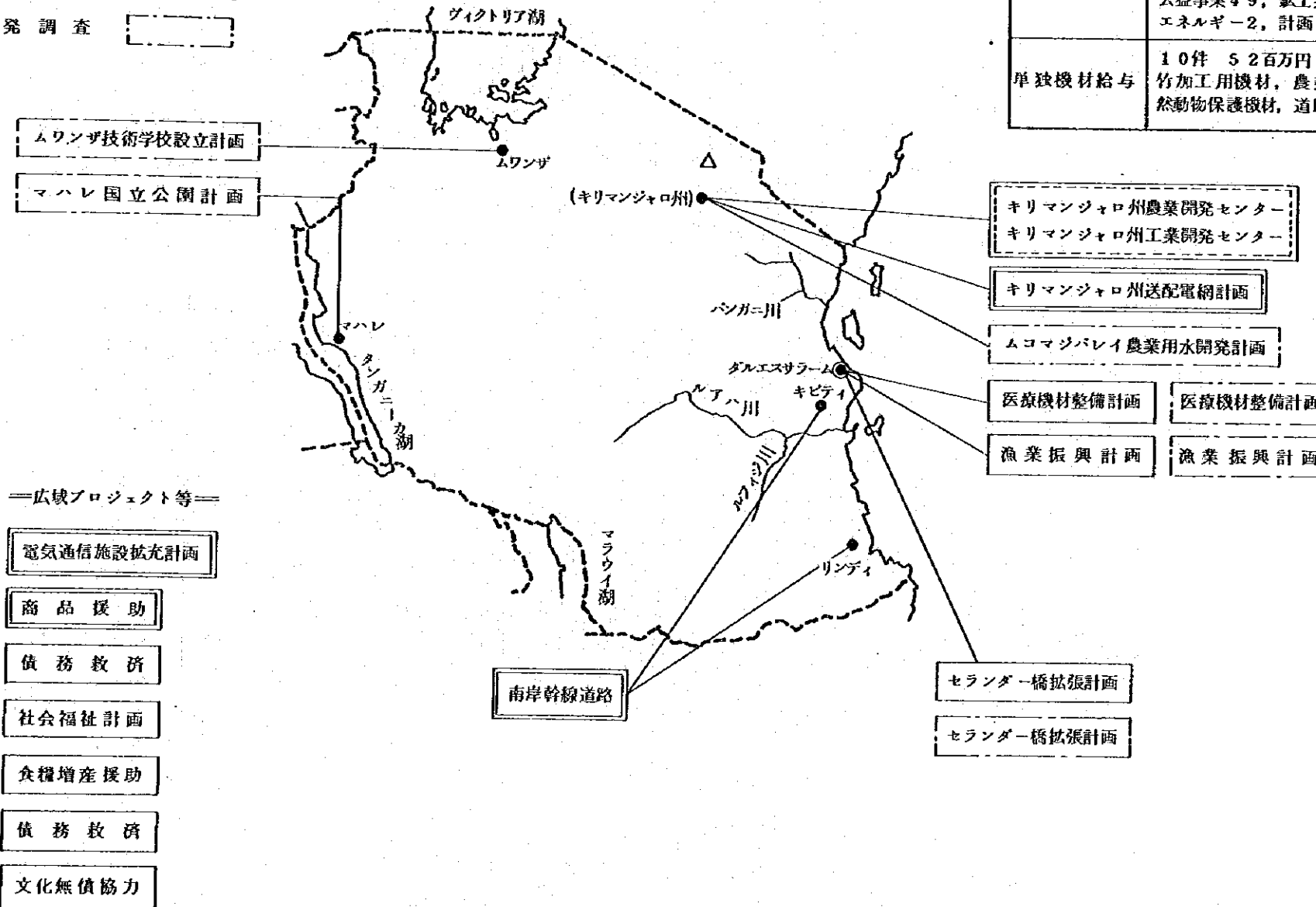
II 我が国の経済・技術協力実施状況

1 経済・技術協力プロジェクト所在図(昭和55, 56年度)

(1) 技術協力

(2) 有償資金, 無償資金協力

- 有償資金協力
- 無償資金協力
- 無償+プロジェクト方式技術協力
- 開発調査



形態	年度	累計実績(昭和29~55年度)	
		昭和55年度	昭和56年度
研修員受入		261名 公共・公益事業85, 農林・水産64, 鉱工業42, 保健・医療22, 計画・行政18, 商業・観光14, 人的資源8, エネルギー4, その他4	51名 鉱工業15, 公共事業12, 農林・水産9, 計画・行政6
専門家派遣(個別)		95名 公共・公益事業39, 農林・水産19, 計画・行政17, 商業・観光6, 鉱工業4, 人的資源3, その他5	2名 公共事業1, 農林・水産1
協力隊派遣		317名 農林・水産181, 人的資源56, 公共・公益事業49, 鉱工業16, 保健・医療6, エネルギー2, 計画・行政1, その他6	27名 鉱工業12, 公共事業7, 農林・水産7
単独機材給与		10件 52百万円 竹加工用機材, 農業機械, 理化学機材, 自然動物保護機材, 道路建設機材等	46百万円 交通用船

0 200 Km

2

経済・技術協力プロジェクトの概要

プロジェクト名 協力期間 協サ	金額(千円)	概要
(I) (技術協力)		
(A) プロジェクト方式		
① 結核対策 49年4月1日～51年3月31日 キボンゴト	総経費: 84,511 調査: 8,796 機材: 37,848 専門家: 37,867 研修員: 10人	結核対策医療従事者の訓練に重点を置き、指導を通じてタンザニアの結核の治療、予防、検査技術の向上を図る。
② ダルエスサラーム大学医学部 46年～49年 ダルエスサラーム	総経費: 51,186 調査: 7,830 機材: 35,320 専門家: 8,036 研修員: 3人	未だ、タンザニアに設置されていない電子顕微鏡を供与し、その技術指導に対する協力を実施した。
③ キリマンジャロ農業開発センター 53年9月13日～61年3月12日 キリマンジャロ州 モシ市	総経費: 309,281 調査: 46,271 機材: 88,662 専門家: 174,348 研修員: 6人	キリマンジャロ州農業開発センター(KADC)を中心として次の協力をを行う。 ① ローア・モン地区の農業基盤整備、水資源開発等の助言指導 ② 試験農場(10 ha)の設置 ③ 普及サービス等
④ キリマンジャロ工業開発センター 53年9月13日～57年9月12日 (延長～61.3.12) キリマンジャロ州 モシ市	総経費: 165,016 調査: 10,933 機材: 71,422 専門家: 82,661 研修員: 7人	キリマンジャロ総合開発計画実施の一環として、キリマンジャロ工業開発センターを設立し、現場指導、試験的生産及び人材の訓練を行うことにより、キリマンジャロ州の中小規模工業の振興を指導する技術協力。
(II) 開発調査		
① 運輸開発計画調査 44年～45年 ムソマ～アリエシア	21,239	ビクトリア湖周辺とインド洋沿岸地域との物資輸送を円滑にするためムソマ～アリエシア間鉄道新設をはじめとする交通運輸改良計画の可能性調査。

プロジェクト名 協力期間 協定	金額(千円)	概要
② 南部沿岸道路建設計画調査 45年～51年 ナマムワジ～リンデ	268,094	タンザニア政府の要請に基づき、同国の首都ダルエスサラームと南部沿岸地域の中心都市リンデを結ぶ延長約400kmの南部沿岸道路のうちRufiji河以南のNyanwage～Lindi間約300kmの道路建設に関し、技術的、経済的な可能性を調査することを目的としている。
③ キリマンジャロ地域総合開発計画調査 45年・49年～54年 キリマンジャロ州	35,701	タンザニア政府の第3次5カ年計画の一部となるキリマンジャロ地域総合開発計画策定のため、地域経済・産業立地・農業・中小企業・観光・インフラ(輸送・道路)・金融等の専門家からなる調査団を派遣し、同地域の総合開発計画案を策定した。
④ ムソマ地区地図作成事業 49年～51年 ビクトリア湖東岸ムソマ地区	312,570	タンザニア北西部のビクトリア湖東岸のムソマ地区の農業開発、観光開発、交通網計画、入植計画など各種開発計画の立案に必要な基礎資料となる地図(1/50,000面積12,730km ²)の作成を行うものであり、同地図は同国全土をカバーする国土基本図の一部を成すものである。
⑤ 北部輸送および港湾施設建設計画調査 50年～51年 ナトロ湖周辺	86,440	タンザニア北部に位置するナトロ湖のソーダ灰の大規模開発のためのインフラストラクチャ調査の実施。
⑥ 貨客船建造計画調査 53年 ダルエスサラーム～ムトワラ	25,830	タンザニアの首都ダルエスサラームから南部へかけての交通運輸事情は極めて悪く、船舶による沿岸輸送に頼らざるを得ない状況である。これの改善を図るため、ダルエスサラームからムトワラ間に貨客船の新船を計画し、これに係わる調査要請が出され、今回、これの技術的・経済的F/S調査を行った。
⑦ キリマンジャロ中小工業開発計画調査 49年～50年 キリマンジャロ州	30,355	<ul style="list-style-type: none"> ○ タンザニアにおける中小工業の実態調査 ○ 関連有望業種の選定とその可能性調査 ○ 工業開発基地の概念設計 ○ 総合調査団によるマスター・プランとの調整

プロジェクト名 協力期間 サ イ ト	金額(千円)	概要
⑧ 天然ソーダ灰開発計画調査 50年～51年 ナトロン湖周辺	29,233	天然ソーダ灰の開発に関する最適投資計画のガイドラインを作成するとともに、F/S調査を実施する場合に必要なT/Rを作成した。さらに前掲の「北部輸送及び港湾施設計画」と共同作業を行い、プロジェクトの総合評価を実施。
⑨ 苛性ソーダ及びPVCプラント 建設計画調査 52年 ダルエスサラーム	32,920	タンザニア政府は、第2次円借款対象プロジェクトの1つとして、苛性ソーダ及びPVCプラント建設につき、わが国の経済協力を要請中であった。この2つのプロジェクトについては、既に同国政府が、英国系コンサルタント会社にフイージビリティスタディを実施させており、その結果フイージビリティが認められるとして、円借款要請をしてきたものである。従って当プロジェクトについてわが国は円借款を前提として、そのフイージビリティ調査をレビューするため、現地調査を行った。調査の結果、苛性ソーダは現在タンザニアが輸入している価格の約3倍、PVCは約5割高となり、かつ需要が未確定のためフイージビリティは認められないとなった。
⑩ キリマンジャロ州送配電網 53年～54年 キリマンジャロ州 ハイ、ロンボ、ノースパレ、 サウスパレ	83,890	タンザニアは第3次5カ年計画(1977～81年)の策定のため、各州開発計画をそれぞれ先進諸外国の協力を得て実施することとし、タンザニア政府の要請により、わが国はキリマンジャロ州総合開発計画調査を実施した。その計画の中で提案された、送配電網計画についてのフイージビリティ調査のための現地調査を実施した。その内容は、同国キリマンジャロ州HAI, ROMBO, NORTH PARE, SOUTH PAREの4地区に対し、送電線(33 KVA)配電線(11 KVA)を既設電力系統より引き出し、電化を行うための調査である。
⑪ ローア・モン農業開発計画 54年～55年 キリマンジャロ州	231,639	タンザニア政府はキリマンジャロ州の開発についてわが国に協力を要請、わが国は昭和52年「キリマンジャロ州総合開発計画」の調査報告書を作成し、同国政府へ提出した。タンザニア政府は総合計画の中から、優先度の高い案件として「ローア・モン農業開発計画」を選定し、このプロジェクトの協力を要請してきたが、この調査の実施に協力した。

プロジェクト名 協力期間 サ イ ト	金額(千円)	概要
⑬ セランダー橋拡張計画 54年～55年 ダルエスサラーム市内	64,460	ダルエスサラーム市内にあるセランダー橋は市内南北を結ぶ唯一の橋梁であるが、近年の交通量の増大と渋滞の解決が急務となっており、わが国はこの調査に協力した。
⑭ マハレ国立公園計画調査 54年～55年 西部タンザニアのマハレ山塊地域	15,968	西部タンザニアのマハレ山塊地域において、日本人研究者達は、チンパンジーを中心とするこの地域の自然がアフリカ大陸の中でもつ意義と価値に注目し、この地域をタンザニア国の動物保護地と国立公園に指定・保護することを提案、タンザニアはこの提案に同意、わが国に協力を要請してきたもの。
⑮ ムコマジバレイ農業用水開発計画 56年～ キリマンジャロ州 ムコマジバレイ地域	14,447	キリマンジャロ州ムコマジバレイ地域の約6000 haを対象にした農業用水開発計画に係わる地形図作成等のための調査に協力。
⑯ 漁業振興計画 56年 ダルエスサラーム	16,866	タンザニア政府の沿岸漁業振興に係わる無償資金協力要請に基づき、漁業母船及び陸上保安基地の建設に必要な資機材供与の妥当性につき調査を実施した。
⑰ ムワンザ技術学校設立計画 56年 ムワンザ	4,725	タンザニア第3次5カ年計画では、同国の社会開発に必要な人材育成として工業高校の設置と技能教育の重視をうたっており、その実施につとめているが、わが国もこのための協力として調査を行っている。

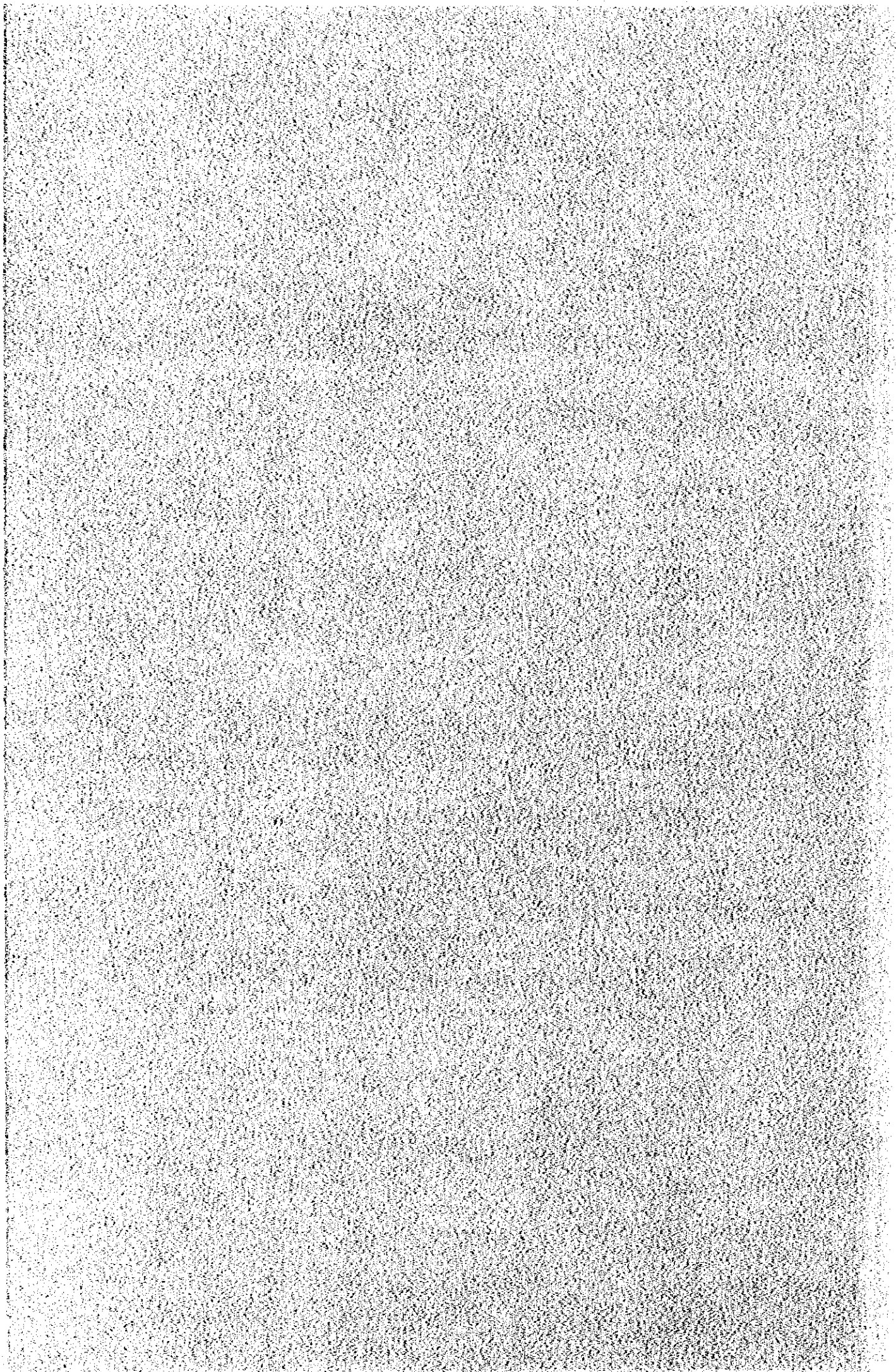
プロジェクト名 交換公文締結月日	金額(千円) サイ ト	概 要
(2)〔無償資金協力〕 (49年度)		
① ルフィジ河橋梁 49年2月1日	165,000 —	ルフィジ河橋梁の実施設計に対する援助。
(52年度)		
② 食糧援助 52年12月6日	198,000 —	タイ米。
(53年度)		
③ 食糧増産援助 53年11月30日	400,000 —	農業機械。
④ 債務救済 54年3月23日	634,906 —	
(54年度)		
⑤ キリマンジャロ農業・工業 開発センター 54年7月27日	2,000,000 モ シ	農業・工業開発センターの施設の建設(管理棟, 事務所棟, 農機具庫, ワークショップ等)及び機材供与(農業機械, 実験機器等)。
⑥ 食糧援助 54年7月27日	341,960 —	日本米。
⑦ 食糧増産援助 54年10月25日	500,000 —	肥料。

プロジェクト名 交換公文締結月日	金額(千円) サイ ト	概 要
(54年度)		
⑧ 医療施設整備計画 55年1月23日	100,000 ダルエスサラーム	医療施設に対する医薬品及び医療器具(供与先: ムシンビリ病院)。
⑨ 漁業開発計画 55年1月23日	400,000 ダルエスサラーム	漁業振興計画のための小型漁船, 漁網, 水産業用機材及び無線電話機器, 冷蔵庫, 製氷施設。
⑩ 債務救済 55年3月28日	226,378 —	
(55年度)		
⑪ セランダー橋拡張計画 55年6月20日	1,500,000 ダルエスサラーム	セランダー橋拡張計画のためのセランダー橋, 接続道路の建設。
⑫ 社会福祉計画 55年8月29日	600,000 —	社会福祉計画のための脱脂粉乳(ニュージーランド乳製品)の供与。
⑬ 食糧増産援助 55年8月29日	500,000 —	肥料, 農業機械のスベアパーツ。
(56年度)		
⑭ 債務救済 56年4月15日	218,073 —	
⑮ 医療機材整備計画 56年4月15日	300,000 ダルエスサラーム	医療機材整備計画のための医療機材(レントゲンフィルム他)の供与。
⑯ 漁業振興計画 56年10月12日	500,000 ダルエスサラーム	トロール船及び製氷装置, 漁業関連資機材の供与(船舶は1982年7月引渡完了)。
⑰ 食糧援助 56年10月12日	540,000 —	日本米(3,703 t)。

プロジェクト名 交換公文締結月日	金額(千円) サイ ト	概 要
⑮ 食糧増産援助 56年10月29日	500,000 —	肥料(硫安3,000 t, 3.74億円), 農業機械(1.26億円)。
⑲ 文化無償協力 56年12月24日	30,000 —	教育者に対する理科実験機材。
⑳ 社会福祉計画 57年2月4日 (57年度)	250,000 —	社会福祉計画のための食料品及び生活必需品の供与。
㉑ 医療機材整備計画 57年4月5日	300,000 ダレスサラーム	医療機材(レントゲンフィルム 他)の供与。
(3) (有償資金協力(円借款)) (41年度)		
① 経済開発借款 41年8月10日 (53年度)	2,016 —	カシューナッツ加工工場①(461百万円), 毛布製造工場(304百万円), ラジオ・タンザニア(236百万円), カシューナッツ加工工場②(361百万円), 建設会社拡張(208百万円), 紡績工場(302百万円), 輸送力拡充(93百万円)。
② 電気通信施設拡充計画 53年4月3日	2,400 —	タンザニアの第3次5カ年計画における通信網拡充計画の一環をなすもので, 衛星地球局, 国際テレックス交換機, 電話交換機, マイクロ回線を設置する計画。
③ 輸送力増強計画 53年4月3日	1,348 —	タンザニアの第3次5カ年計画における農産物輸送力増強計画の一環として7tトラック300台, 7tダンプトラック200台を調達する計画。

プロジェクト名 交換公文締結月日	金額(千円) サイ ト	概 要
④ 海運増強計画 54年3月29日 (55年度)	1,700 —	貨客船及びタンカー各1隻を建造することにより、タンザニア本土沿岸、ザンジバル島、ペンバ島の間における貨客及び石油輸送力の増強を図ろうとする計画。
⑤ 電気通信施設拡充計画 55年4月2日	3,300 —	首都ダルエスサラームをはじめ、主要地方都市に市内交換機、手動交換台等を設置するほか、タンザニア西北部地域にマイクロウェーブ網を建設する計画。
⑥ 南岸幹線道路 55年4月2日 (56年度)	2,963 キビティ〜リンディ	南部沿岸道路(ダルエスサラーム〜ムトワラ)のうち、未舗装のキビティ〜リンディの間の土道を整備し、南部の開発を促進するとともに、モザンビークとの交易推進を図ろうとする計画。
⑦ 商品援助 56年10月2日	2,000 —	化学品、鉄鋼製品、鋼材及び自動車部品等。
⑧ キリマンジャロ州送配電網計画 56年10月2日	1,600 —	キリマンジャロ州総合開発計画の一環として、同州の未電化地区(ハイ、ロンボ、北バレ、南バレ)を対象に送配電線の設置並びに変電所の建設を行う計画。
⑨ ローア・モン農業開発計画 56年10月2日	3,300 ローア・モン地域	キリマンジャロ州総合開発計画の一環として、同州ローア・モン地域の2,300 haを対象に灌漑施設等の建設及び農地整備を実施する。

III 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況



1 主要援助国の技術協力実施動向

(1) 主要援助国、国際機関の技術協力重点分野

部門 供与国機関	開発 計画	天然 資源	農林 水産	工業	運輸 通信	貿易 金融	人口	人間 居住	保健 衛生	教育	雇用	救済	社会 サービス	文化	科学 技術
オーストラリア		◎													
オーストリア									○	◎					
ベルギー	○	●	◎							●					
カナダ	△	●	○		●							◎			
デンマーク		○	●						◎	◎			△		
フランス					◎					○					
フィンランド		◎	△	○				◎			●				
オランダ		○	◎	●	△					◎					
ポーランド										◎					
スウェーデン		●	●	◎					△	○					
スイス				◎	○				△	◎		●			
イギリス			◎		○				◎						
アメリカ			◎						○						
UNDP			◎	○				◎		●	△				
UNICEF		◎							◎	○			●		
FAO			◎												
ILO					○			◎							
IBRD			◎												
UNFPA							◎								
UNDTCD							◎								
WMO										◎					
UNHCR												◎			
WFP												◎			

出所：UNDP. United Republic of Tanzania Report on Development Co-operation for 1980.

注一 1 本表は各供与国、機関（以下各国という）がどの分野に援助努力をしているかを示すもので、したがって各国間の金額の大小はここでは問わない。

注一 2 表示は、各国の援助総額順（単年度額もしくはプロジェクト総額による）に上位5部門を選び以下の様にマークする。

1 位 ◎

2 位 ○

3 位 ●

4 位 ●

5 位 △

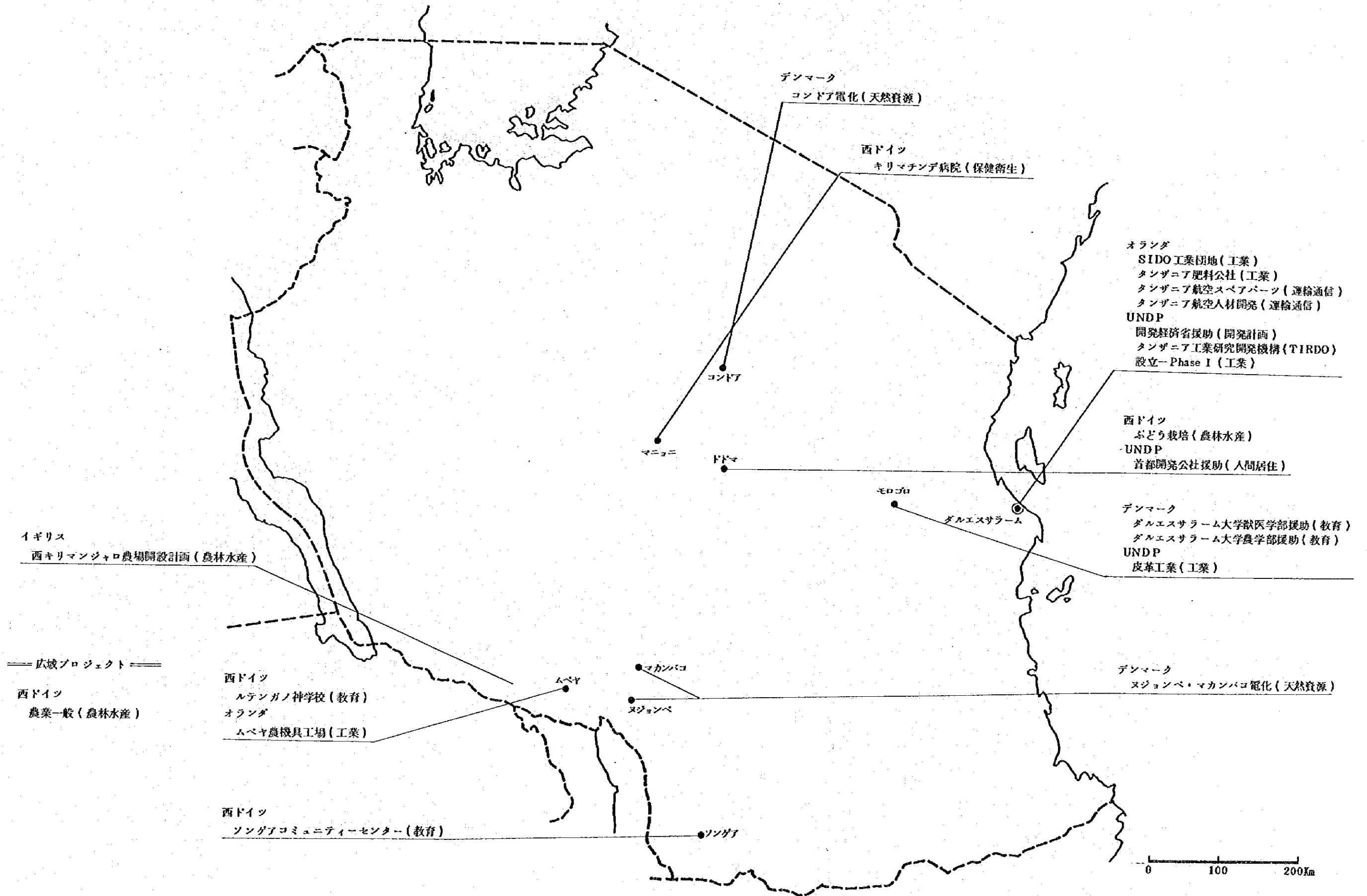
*印は、金額が不明（一部または全部）で件数もしくは実績のみが確認されそれが上位5部門以内に入る場合について付す。

注一 3 合計金額の同じ部門が複数の場合、その順位で同マークとし、次順位部門は同部門数を差し引いた順位とした。（例 農業◎、工業○、運輸通信○、教育●、保健△）

注一 4 資料は全て各国の Compendium（通称）により、基本的には技術協力のみを取り上げているが、資金協力と一緒にしているものは両者の合計とする。

2 分野別技術協力実施状況(1980年)

	合計419件	(8件) 西ドイツ	(7件) イギリス	(61件) オランダ	(37件) デンマーク	(1件) ノルウェー	(49件) UNDP	(7件) UNHCR	(7件) UNICEF
貿易開発金融 社会科学技術	開発計画			開発計画			開発計画		
	天然資源	天然資源		天然資源	天然資源		天然資源		天然資源
	農林水産	農林水産	農林水産	農林水産	農林水産		農林水産		
	工業				工業	農林水産		救済	
	運輸通信			工業	保健衛生		工業		
	人口								
	人間居住								
	保健衛生	保健衛生		運輸通信					
	教育	教育		保健衛生	教育		運輸通信		教育
	人間居住			保健衛生			人間居住		
	雇用			教育			教育		
	救済						雇用		社会サービス



4

主要技術協力プロジェクトの概要

プロジェクト名 分協力期	金額(ドル) サイト	概要
〔西ドイツ〕		
(1) ぶどう栽培 農林水産 1980年	24,600 (1980年) Dodoma	肥料の供与。
(2) 農業一般 農林水産 1980年	24,600 (1980年) 全 国	農業一般援助。
(3) Kilimatinde病院 保健衛生 1980年 - 1981年	118,173 (1980年) Manyoni District	学生会館の建設。
(4) Kagera 支援プロジェクト 保健衛生 1980年 - 1981年	682,657 (1980年) Kagera	学校、その他の社会施設の建設。
(5) Songea コミュニティセンター 教 育 1980年 - 1981年	369,000 (1980年) Songea	Songea コミュニティセンターの建設。
(6) Rutengano 神学校 教 育 —	492,005 (1980年) Mbeya	神学校の建設。
(7) 開発プロジェクト援助 教 育 1980年 - 1982年	97,604 (1980年) 各 地	農村開発プロジェクト関連の教会などに対する水供給。
〔オランダ〕		
(1) 準備活動費 開発計画 1980年	250,000 (1980年) —	コンサルタント供与。

プロジェクト名 分野 協力 期	金額(ドル) サイ ト	概 要
(2) 機材費 開発計画 1980年	350,000 (1980年) —	スペア部品の供与。
(3) Morogoro地域浅井戸 -Phase I 天然資源 1980年 - 1981年	1,850,000 (1980年) —	井戸の建設。
(4) 南部地域開発調査 天然資源 1980年 - 1982年	875,000 (1980年) —	準備作業。
(5) 農村電化 天然資源 1980年 - 1982年	3,750,000 (1980年) Kyela & Mwakalali	電気ネットワークの設置。
(6) Mtibwa 砂糖工場拡張 農林水産 1980年 - 1982年	3,267,000 (1980年) Mtibwa	砂糖精製工場の生産能力拡大。
(7) Mtibwa 経営コンサルタント 農林水産 1980年 - 1982年	2,100,000 (1980年) Mtibwa	コンサルタント派遣。
(8) Bukuri 家畜研究センター 農林水産 1980年 - 1981年	1,250,000 (1980年) Bukuri	経 費。
(9) SIDO 工業団地 工 業 1980年 - 1983年	2,800,000 (1980年) ダルエスサラーム, Sinyanga, Songea	工業団地に対する技術・資金援助。
(10) Mbeya 農機具工場 工 業 1980年 - 1981年	1,500,000 (1980年) Mbeya	生産開始への資金援助。

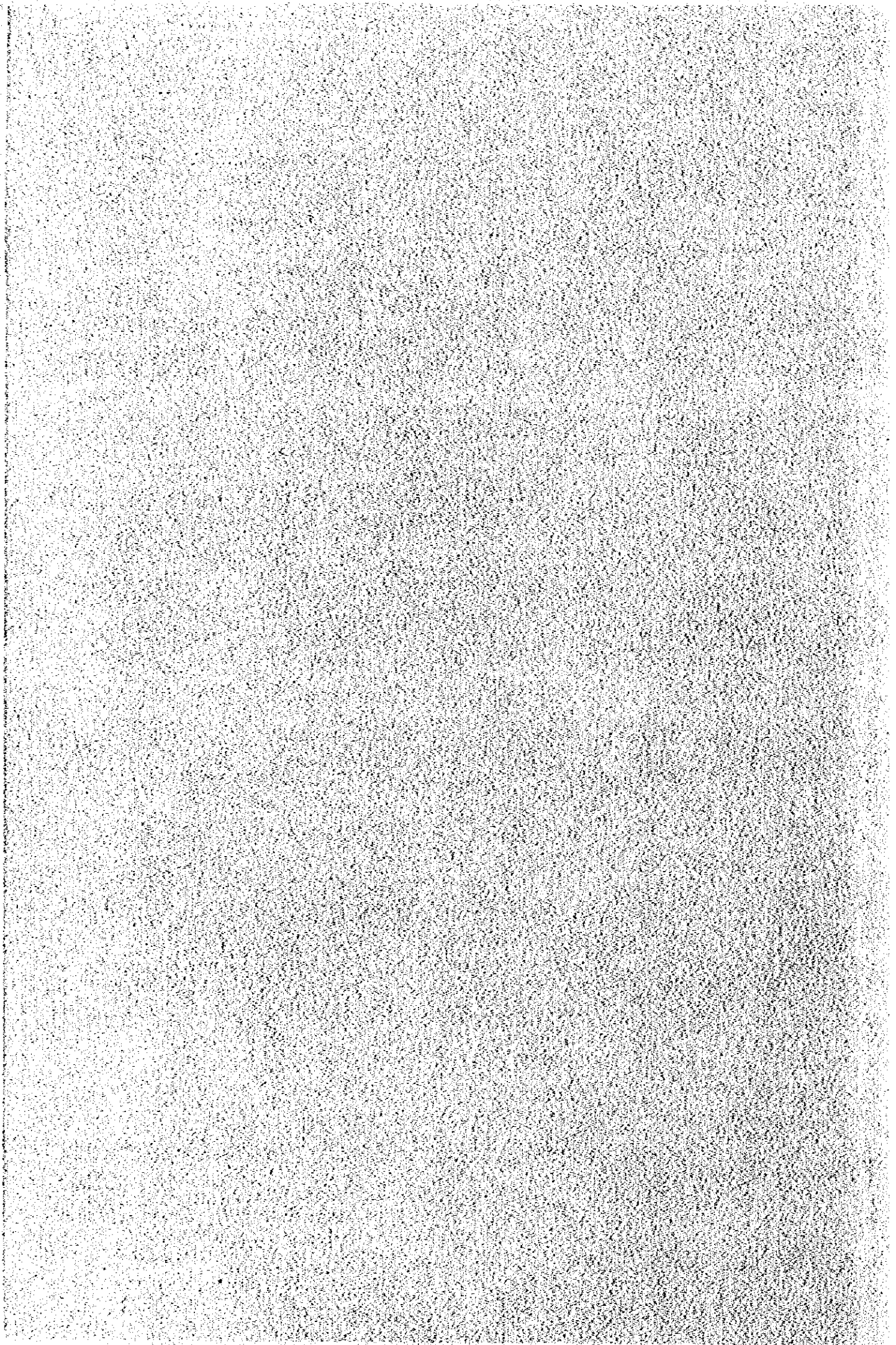
プロジェクト名 協力期間	金額(ドル) サイ ト	概 要
011 タンザニア肥料公社 工 業 1980年 - 1982年	815,000 (1980年) ダルエスサラーム	倉庫の建設。
012 タンザニア航空スペアパーツ 運輸通信 1980年 - 1981年	1,500,000 (1980年) ダルエスサラーム	スペアパーツの供与。
013 タンザニア航空人材開発 運輸通信 1980年 - 1982年	1,750,000 (1980年) ダルエスサラーム	タンザニア航空に対する技術指導。
014 Mikuni - Ifakara 道路建設 - Phase I 運輸通信 1980年 - 1981年	1,640,000 (1980年) Mikuni - Ifakara	道路建設。
015 人的協力 保健衛生 1980年	2,575,000 (1980年) -	61人の専門家派遣。
016 Ifunda 工業教師養成大学 - Phase I 教 育 1980年 - 1981年	3,257,500 (1980年) Ifunda	大学の建設。
017 Ardhi センター (住宅問題研究) 教 育 1980年 - 1982年	1,061,500 (1980年) Ardhi	教育施設の建設。
〔イギリス〕		
018 ムツワラ, Lindi 地域計画 農林水産 1978年 -	5,850,000 ムツワラ, Lindi	17人の専門家派遣。

プロジェクト名 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
(2) タボラ土地利用計画 農林水産 1977年-	3,135,000 タボラ	10人のアドバイザー派遣。
(3) 西キリマンジャロ農場開設計画 農林水産 1978年-	627,000 西キリマンジャロ	4人のアドバイザー派遣, 輸送機材。
(4) Songea - Makambako 道路 運輸通信 1979年-	1,254,000 Songea - Makambako	技術及び設計の専門家派遣。
(5) タボラ道路補修 運輸通信 1978年-	3,135,000 タボラ	専門家派遣。
(デンマーク)		
(1) 水供給マスタープラン 天然資源 1980年 - 1983年	1,320,000 Iringa, Mbeya, Ruvuma	マスタープランのための資金供与, 社会・経済調査の専門家派遣(144人・月)。
(2) Njombe, Makambako 電化 天然資源 1979年 - 1983年	5,213,000 Njombe, Makambako	発電所の建設。
(3) Babati, Kondoa 電化 天然資源 1979年 - 1981年	1,176,000 Babati, Kondoa	2発電所の建設。
(4) だに駆除 農林水産 1979年 - 1982年	975,000 ザンジバル	機材供与, 専門家派遣(36人・月)。
(5) 野鼠駆除 農林水産 1979年 - 1983年	1,099,000 Mbeya, Morogoro	野鼠対策研究所の設立, 専門家派遣(72人・月)。

プロジェクト名 分野 協力 期 野間	金額(ドル) サ イ ト	概 要
(6) 輸入品援助 保健衛生 1979年 - 1981年	9663000 —	せっけん製造に必要な薬品の供与。
(7) 精神衛生プログラム 保健衛生 1980年 - 1983年	1,800,000 ダルエスサラーム, Morogoro, Bukoba	精神病院の建設。
(8) ダルエスサラーム大学獣医学 部援助 教 育 1979年 - 1983年	6543000 Morogoro	施設建設, 機材供与, 専門家派遣(288人・月), 奨学金 (504人・月)。
(9) ダルエスサラーム大学農学部 援助 教 育 1979年 - 1982年	713000 Morogoro	施設建設, 機材供与, 専門家派遣(96人・月), 奨学金 (30人・月)。
(10) アフリカ野生生物管理大学援 助 教 育 1978年 - 1982年	1,596,000 Mweka	施設建設, 機材供与, 専門家派遣(722人・月), 奨学金 (144人・月)。
〔UNDP〕		
(1) 開発経済省援助 開発計画 1979年 - 1983年	1,575,002 ダルエスサラーム	専門家派遣, 奨学金, 訓練, 機材供与。
(2) 農村開発計画強化 開発計画 1979年 - 1982年	1,353,938 —	専門家派遣, 訓練, 機材供与。
(3) 航空輸送 運輸通信 1978年 - 1983年	1,485,423 —	専門家派遣, 奨学金, 機材供与。

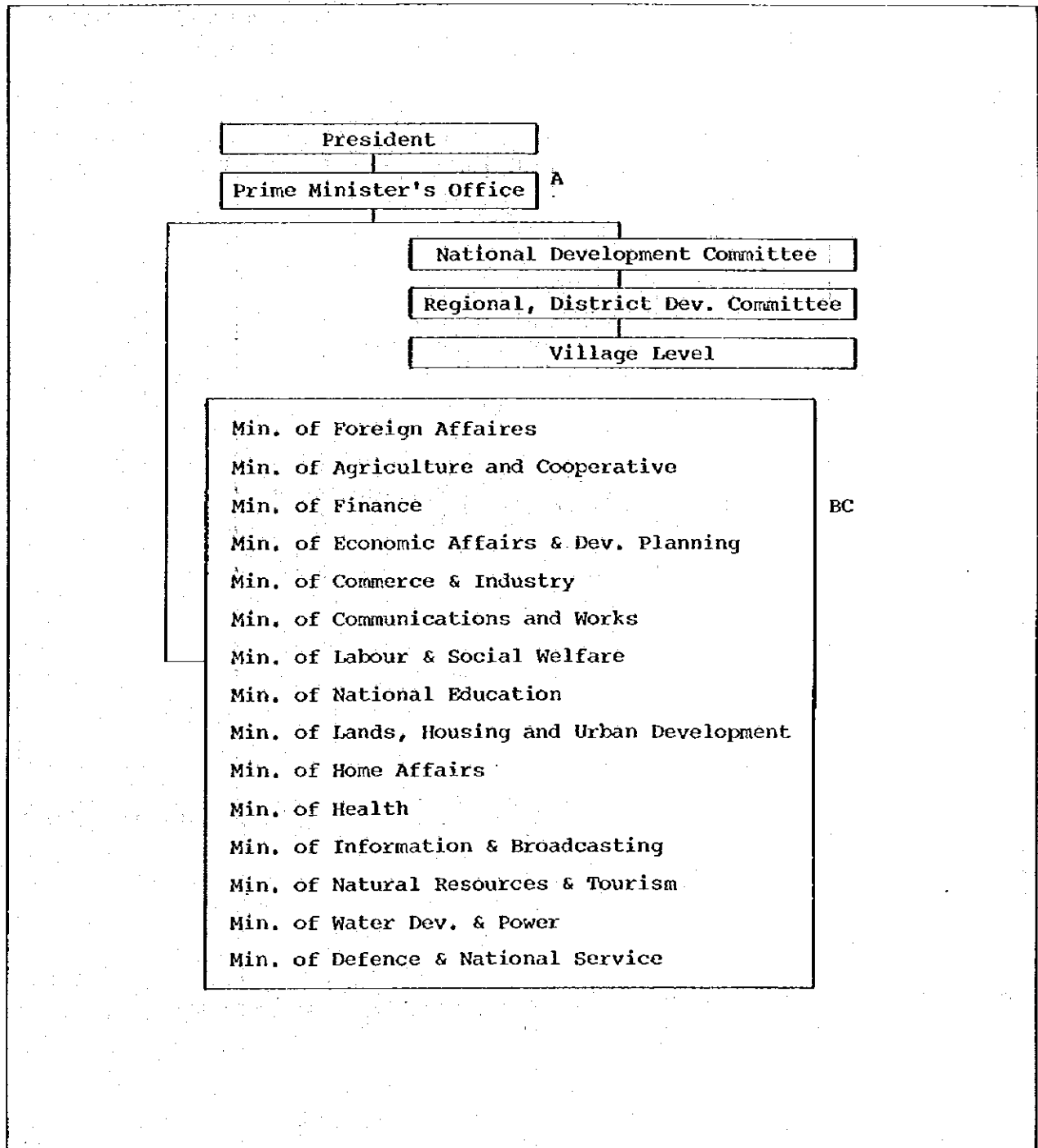
プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイ ト	概 要
(4) 首都開発公社援助 居住環境 1977年 - 1981年	3,251,717 Dodoma	Dodoma 新首都建設援助。
(5) 鉱物資源開発 天然資源 1980年 - 1982年	1,011,791 北タンザニア, 東リフト バレー, タンガ	専門家派遣, 訓練, 機材供与。
(6) 皮革工業 (UNDP/UNIDO) 工業 1979年 - 1983年	1,397,492 ダルエスサラーム, ムワンザ, モン, Morogoro	7人の専門家派遣, 訓練, 生産性・品質改良。
(7) タンザニア工業研究開発機構 (TIRDO) 設立 - Phase I (UNDP/UNIDO) 工業 1979年 - 1983年	761,382 ダルエスサラーム	7人の専門家派遣, 奨学金。

IV 技術協力受入れに関する制度・手続きの概要



(1) 行政組織図

A : 技術援助受入れ計画機関, B : 技術援助受入れ協議決定機関, C : 技術援助受入れ窓口機関



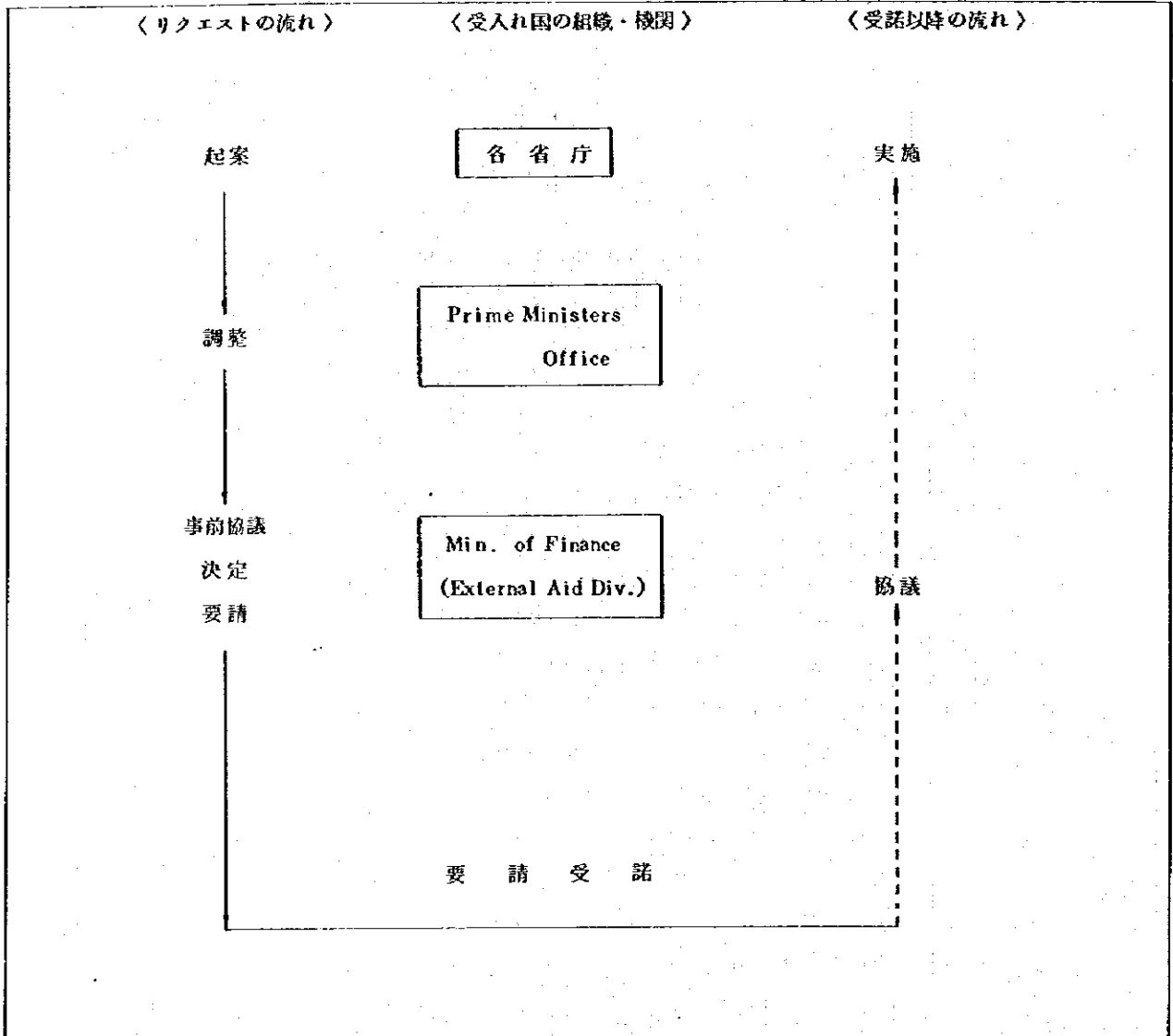
特記事項

この国の特徴は地域住民が開発プロジェクトを発案し、それを上部のDev. Committeeを経てPrime Minister's OfficeのPlanning Officerによって計画化することができる点である。しかしこれはたてまえであり、実際は各省庁の計画部局で起案するものが多い。

(2) 技術協力受入れの手続

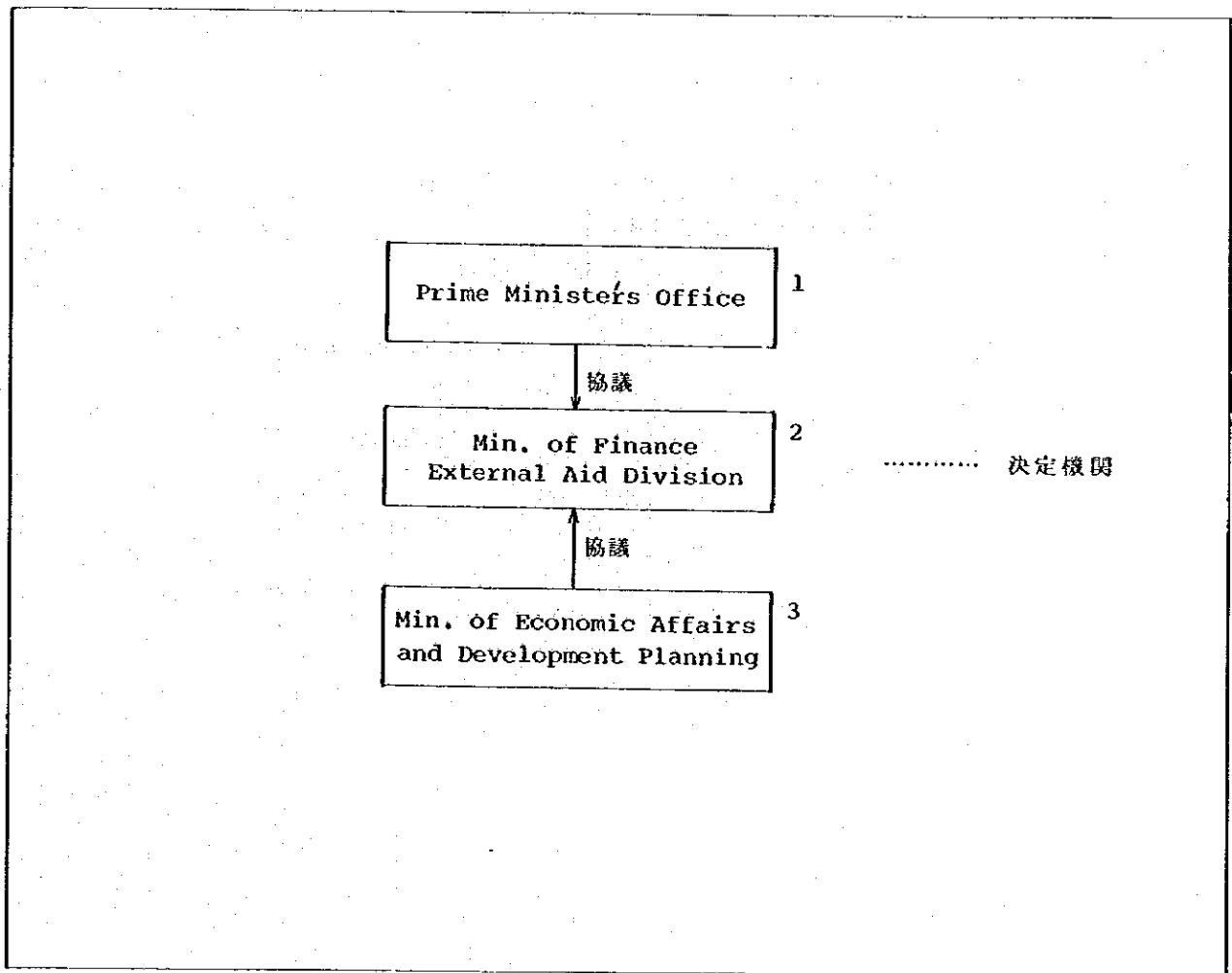
手 続

(研修生派遣)(専門家受入れ)
(開発調査受入れ)(機材供与受入れ)



特 記 事 項

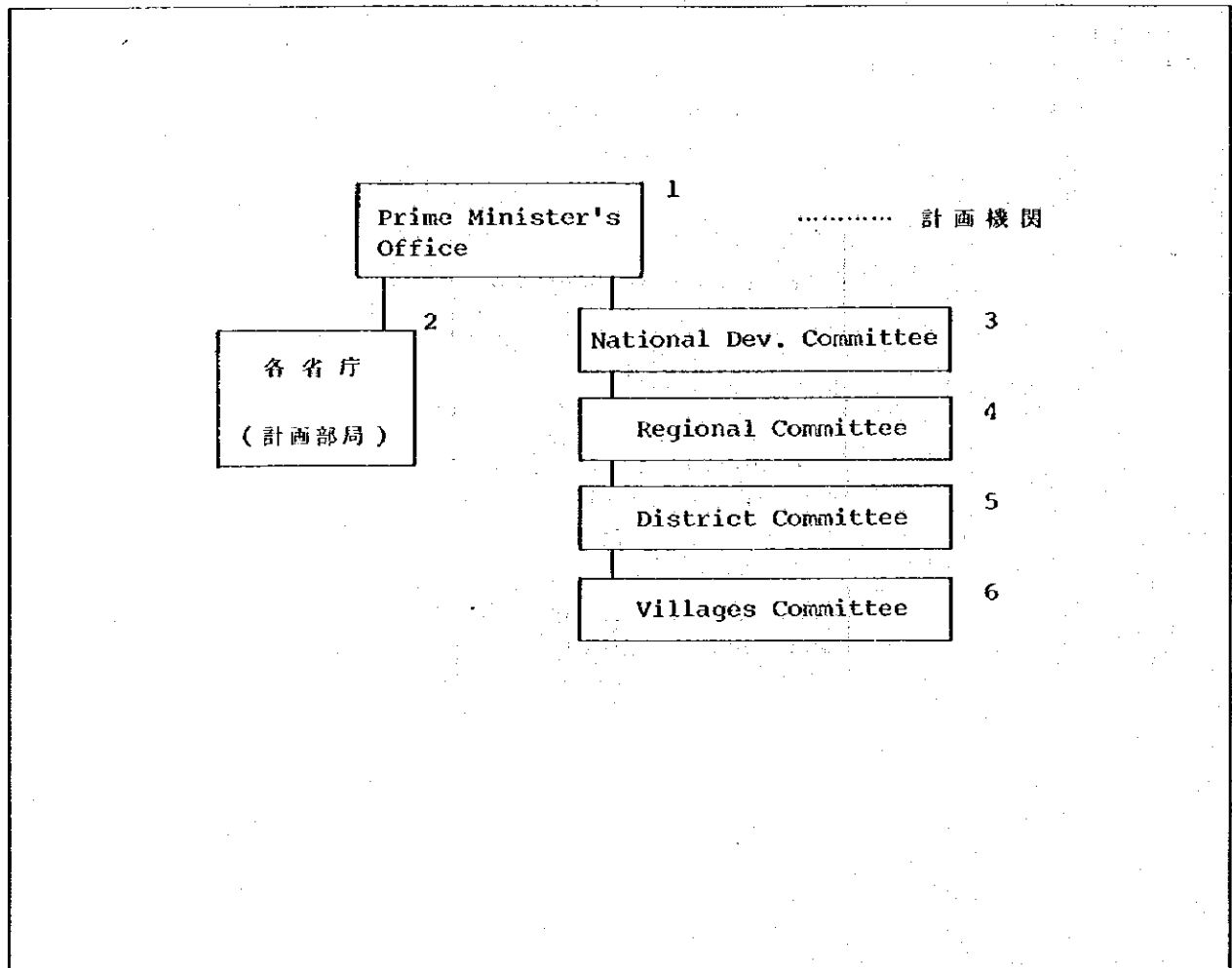
各援助供与国との間に協議委員会を設けて年々の援助計画を協議している。



主要部局の機能

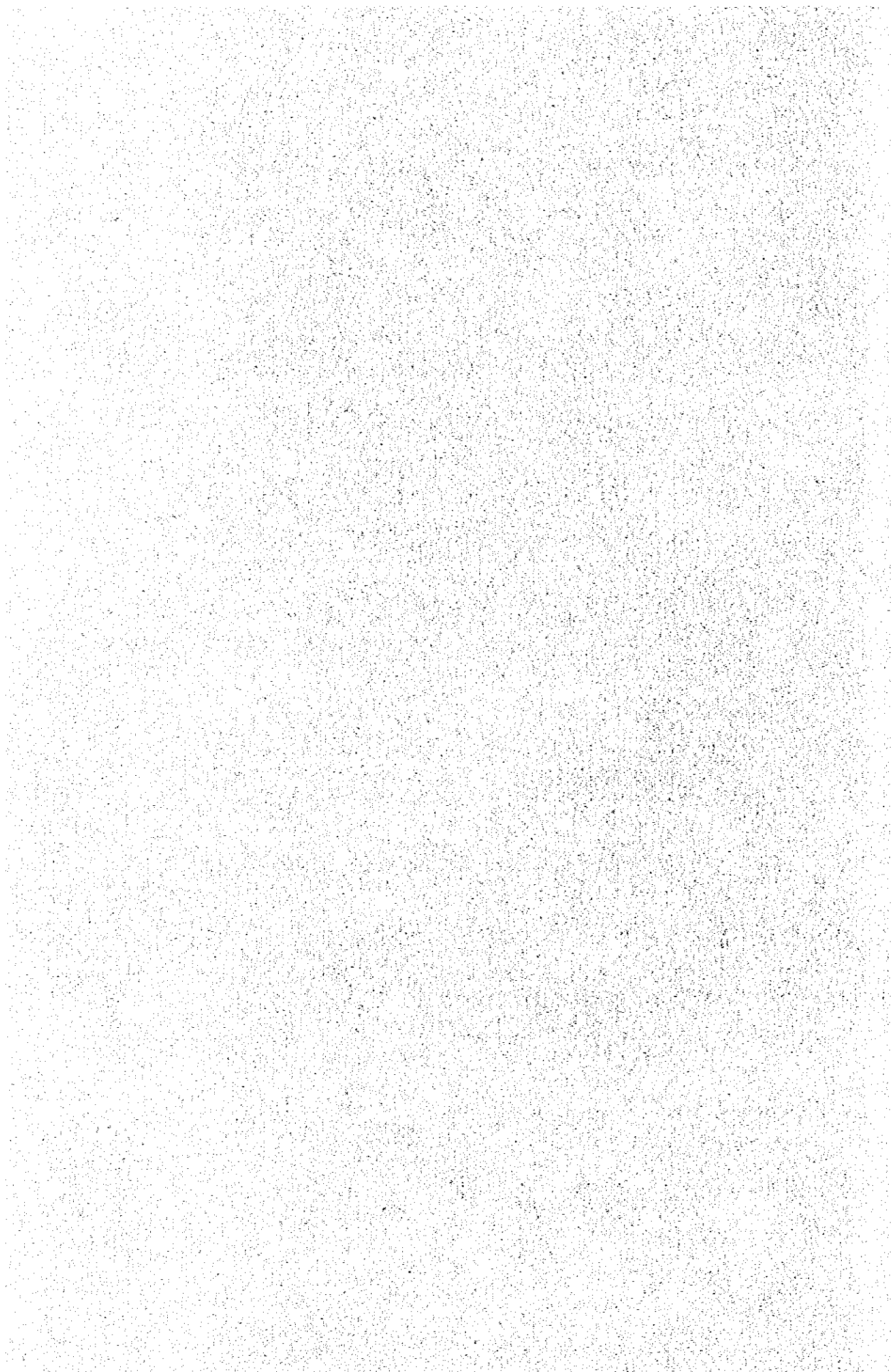
部 局 の 名 称	機 能
1 Prime Minister's office.	開発計画, 援助受入を計画し, 2と協議する。
2 Min. of Finance External Aid Division.	予算をチェックし, 他省庁と協議し, 最終的に援助受入を決定する。
3 Min. of Economic Affairs and Development Planning.	長期計画にあわせて援助計画をチェックする。

(3) 技術協力受入れ機関



主要部局の機能	部局の名称	機能
	1 Prime Minister's office	各省庁, National Dev. Committee から上がって来たニーズを調整し計画化する。
	2 各省庁	計画の素案を作る。
	4 Regional Committee	Region から上がって来たニーズを調整。
	5 District Committee	District ' '
	6 Villages Committee	村 ' '

ザンビア



ザンビア

〈凡例〉

- 国境
- 主要道路
- ++++ 主要鉄道
- 首都
- 主要都市
- ★ 主要港灣
- ▼ 主要空港

